



雇用促進住宅

問 本市に設置された雇用促進住宅は廃止の方向で進んでおり、空き室が増加し防犯上好ましくない状況になっている。隣には桜ヶ丘小学校があり防犯上の観点から特別な配慮が必要と考えるがどうか。

また、廃止後には、これら土地・建物の売却が予定されていると聞く。新たな開発や建築物に対しどのような規制や指導がなされていくのか。

答 現在、雇用・能力開発機構の委託先である雇用振興協会の職員が週1回、行田宿舎の環境面に対応している。今後は市職員による防犯パト

地域環境

雇用促進住宅
について

松本 安夫
(黎明21)

ル車の巡回経路に追加するとともに警察官によるパトロールを要請したい。また、開発の指導や規制については、周辺環境との整合性を図るため、開発許可の事前協議制度に基づき、きめ細やかな技術的指導を行っていききたい。

健康福祉

健康診断
受診率の向上を

石井 孝志
(日本共産党)

問 市民意識調査の結果では、健康に対するイメージを「心身ともに健やかなこと」とする市民が74・4%を占め健康意識の高さがうかがえる。しかし、平成20年度から始まった特定健康診査の受診率は全国平均28・3%、県平均31・7%に対し、本市は19・2%と低い状況にある。市民の健康を守る取り組みとして十分に思えるがどうか。

答 昨年度は健康診断制度全般が変わったことで市民の問い合わせが多かった。そこで平成21年度は従来誕生日で受診区分していた受診期間を年齢による区分に改め、40歳から64歳までの方と65歳から74

歳までの方の2つに分けて実施した。さらに未受診者には勧奨通知の発送、受診案内チラシの配布、医療機関にポスターを掲示するなど受診率の向上を図っている。

水

武蔵水路改築
工事に対する
考えは

中村 博行
(協働ネットワーク)

問 水資源機構は平成21年8月に現在の武蔵水路の課題である内水排除機能の強化、安定した通水機能の回復、荒川水系の水質改善という3つの課題解決を目的とした改築事業計画の認可を受けた。本市は改築工事に対し、どのような方針で臨むのか。

答 武蔵水路改築建設所による説明会が議員、水路沿線の自治会及び住民を対象に開催された。数多くの要望や意見を踏まえ、今後は武蔵水路改築促進委員会や武蔵水路改築連絡協議会を通じ水資源機構に要望していきたい。また、当該事業の促進及び地域対策の12項目の要望に対する回答も連絡協議会で精査し、ま

事業期間が平成27年度までと長期に渡るため市報などを通じ改築工事の情報を広く周知していきたい。

総合振興計画

ぎょうだ夢づくり
会議の提言に
ついて

竹内 桂一
(黎明21)

問 「ぎょうだ夢づくり会議」では、まちづくり、福祉、教育、産業、コミュニティの5つのテーマの分科会に分かれ「自助・共助・公助」の観点から本市の方向性や事業について議論し、意見が提言書としてまとめられた。今後、当会議の結果を踏まえ、どのような「第5次行田市総合振興計画策定」の方向付けをしていくのか。

答 提言書は、新たな総合振興計画の根幹を成すばかりでなく、住民ニーズを的確に捉えた市政運営の手引きとなるものと認識している。なお、提言書の内容容すべてを盛り込むことは難しい面もあるが、事業の優先度や財政状況とのバランスを考慮していく中で、可能なものから順次実現に結びつけていきたい。また、事

業化段階で本会議に参加された方の協力も念頭に入りたい。

環境施設

ごみ処理施設
の今後

田口 英樹
(新緑会)

問 現在稼動しているごみ処理施設は古く、平成13年に新施設建設の計画が持ち上がったものの立ち消えとなっている。実際こうした施設建設は単年では困難で一定の期間が必要である。一部事務組合を構成する本市と鴻巣市との間で施設をどう変えていくのか。また、新施設に向けての調整は行われているのか。

答 小針クリーンセンター並びに粗大ごみ処理場とも施設稼動以来20年以上を経過しており、経年的な老朽化は否めないが支障をきたさぬよう毎年修繕を行っている。今後のごみ処理施設の計画については、県から第2次埼玉県ごみ処理広域化計画が出されており施設規模は300トン以上が望ましいとされている。近隣市の動向を注視していくとともに、当面は現施設の万全な維持管理に努めたい。